

(別添2)

No.	8
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和4年5月

麦・大豆産地生産性向上計画 湯沢産地 (作成主体:湯沢市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

湯沢市は、全域が過疎地域自立促進法、一部では特定農山村法と山村振興法の地域指定がなされ、中山間農業地域となっている。全耕地面積に対する主食用米の作付割合は約59%であり、大豆については約12%で主に法人が作付し、少しずつではあるが、毎年、作付面積が増加している。

近年、主食用米の需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、適期収穫や適切な病虫害防除、高性能機械の活用等、生産性に資する技術対策を推進し、収穫量の増加、単収の安定を実現する。

現在、湯沢市においては、「水田収益力強化ビジョン」や「生産の目安」により水田活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

当該地域の大豆については、品種はほぼリュウホウであり、全量が農協へ出荷され、主に東北地方の味噌製造企業に販売されている。近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、ほ場の排水不良や地力低下の対策が課題となっている。県全体の方針と連携を図りつつ安定供給、生産拡大に向けて圃場の整備や団地化を行う必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は大豆については増加傾向で推移しているが、単収は低下傾向となっている。単収低下の原因として排水不良が大きく、改善が必要となっている。

作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、近年は、担い手への農地の集約が進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は上昇しない状況であり、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)
小麦										
大麦										
作物計		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)
大豆	リュウホウ	(533) 533	(602) 602	(705) 705	(129) 129	(75) 75	(116) 116	(685) 685	(449) 449	(815) 815
作物計		(533) 533	(602) 602	(705) 705	(129) 129	(75) 75	(116) 116	(685) 685	(449) 449	(815) 815

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦								
作物計		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

作物名	品種名	令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	20	3.8%	20	3.3%	24	3.4%	
作物計		20	3.8%	20	3.3%	24	3.4%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

秋田県においては、「団地」は4ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としているため。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1)取組方針

①需要に応じた生産と販売の実現

大豆については、主に味噌製造企業へ出荷されているが、JA・実需者・生産者等と連携しながら、地場産を活用した加工用途を模索し需要拡大を目指す。

②団地化の推進

人・農地プランによる農地の集積の推進と連携しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮した団地化に向けた計画を産地において作成する。

③生産性の向上に向けた機械・技術の導入

・土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、大豆を作付けする主要なほ場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の

土づくりに向けた取組を実施する。

・排水改良

排水の改善に向けては、計画的な暗渠排水の設置・更新、区画整理を進める。

・播種技術等の導入

トラクター、ロータリー、播種機を導入し、播種作業等の効率化を進める。

・ドローンによる生産の高度化・省力化

ドローンを利用した広域的な農薬・肥料散布による生産の高度化・省力化を進める。

・収穫、乾燥・調整設備の導入

コンバイン導入による適期収穫や、乾燥・調整設備の導入による品質の向上を図る。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。③以降は産地の実態に即して記載する。

(2)計画

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和8年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
小麦								
大麦								
作物計		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和8年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	リュウホウ	(50) 50	(97) 97	(49) 49	(60) 60	(110) 110	(66) 66	秋ノ宮産地
作物計		(50) 50	(97) 97	(49) 49	(60) 60	(110) 110	(66) 66	

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和8年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	リュウホウ	(602) 602	(75) 75	(449) 449	(950) 950	(110) 110	(1,045) 1,045	秋ノ宮産地 含む
作物計		(602) 602	(75) 75	(449) 449	(950) 950	(110) 110	(1,045) 1,045	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 災害等により、現状値として直近年を用いることが適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

② 団地化

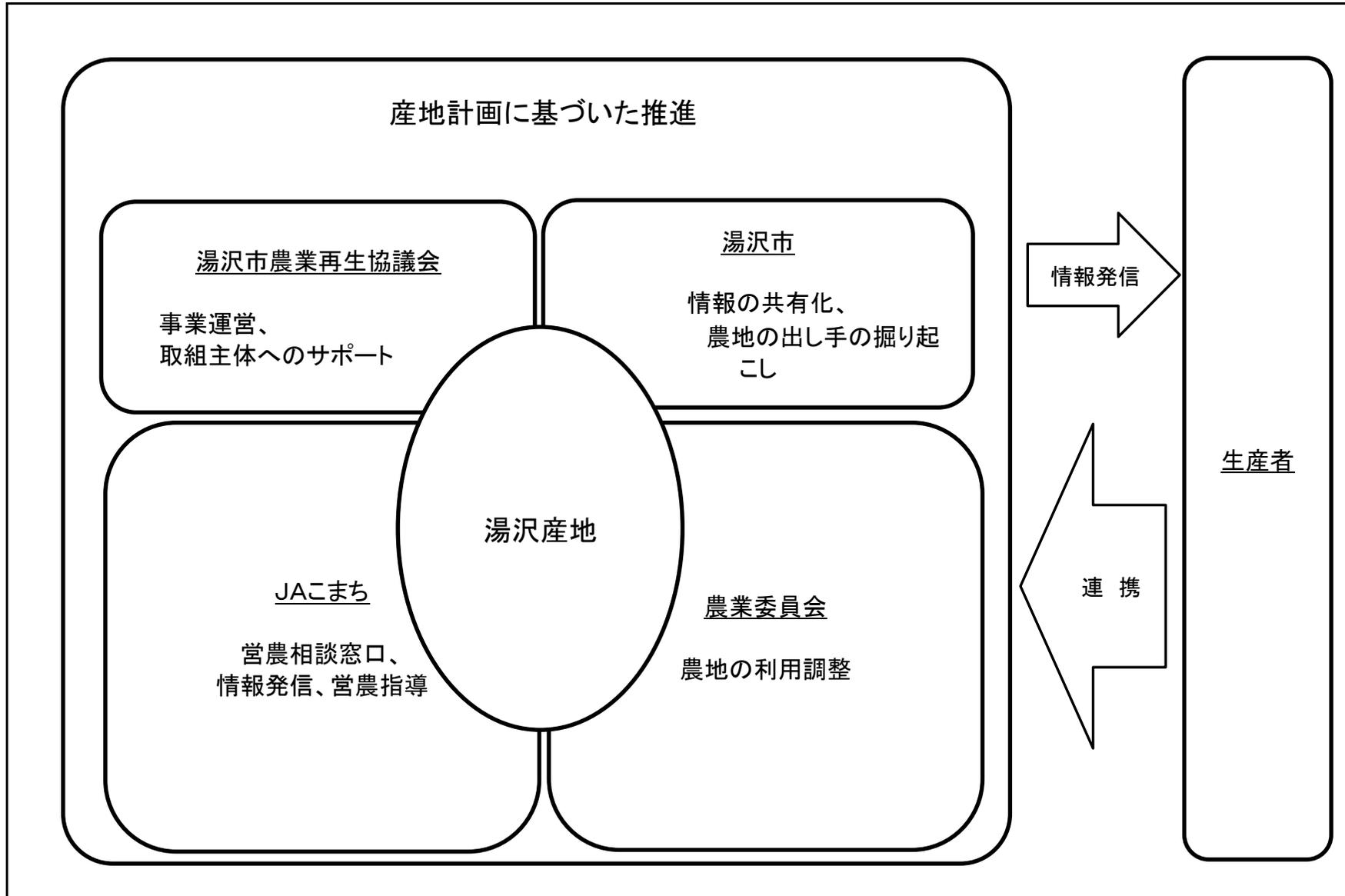
作物名	品種名	令和3年産(現状)		令和9年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦						
大麦						
作物計		0	0.0%	0	0.0%	

作物名	品種名	令和2年産(現状)		令和8年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	5	10.2%	8	13.8%	2ha以上で算出
作物計		5	10.2%	8	13.8%	

作物名	品種名	令和2年産(現状)		令和8年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	20	3.3%	67	7.1%	4ha以上で算出
作物計		20	3.3%	67	7.1%	

- ※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。
- ※ 現状値については、原則、大豆は令和元年または2年産、麦は令和2年産または3年産の数値を記載すること。
- ※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)
- ※ 団地化率は、団地化面積が当該品目(作物)の作付面積に占める割合を指す。
- ※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	人・農地プラン	令和3年3月	
2	湯沢市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和3年6月	
3	第2次湯沢市農業振興計画	平成30年3月	
具体的連携内容 <p>本計画の実施に当たっては、県・市の「水田収益力強化ビジョン」の取組方針との整合性を図り、収益力向上と作付面積の拡大を目指す。</p> <p>特に、団地化の推進にあたっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する。</p> <p>具体的には、大豆増産に取り組む地域は、人・農地プランにおいても、作成時・見直し時に大豆の増産に係る内容を盛り込み、作物の団地化も考慮しプランを作成することとする。</p>			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 大豆の単収の向上に向けた、土壌診断に基づく有機物資材や酸度矯正資材等の施用を行う。 大豆の生産性向上に向け、機械・設備の導入、大豆の生育に大きな影響を与える湿害の軽減や生産効率化のための技術等の導入を実施する。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。